



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 eBASE株式会社

上場取引所

東

コード番号 3835

URL <https://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康 (TEL) 06-6486-3955

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,158	7.9	129	△12.2	138	△8.2	76	△24.2
2026年3月期第1四半期	1,074	1.0	147	△12.8	150	△18.3	100	△18.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 89百万円(△3.8%) 2026年3月期第1四半期 92百万円(△36.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	1.74	1.74
2026年3月期第1四半期	2.24	2.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	7,631	6,789	89.0	154.50
2026年3月期	8,098	7,368	91.0	167.67

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,789百万円 2026年3月期 7,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	15.20	15.20
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	15.20	15.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 12円20銭 記念配当 3円00銭(創立25周年記念配当)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△1.5	480	△12.8	500	△11.9	335	△13.4	7.62
通期	5,400	2.7	1,540	7.6	1,600	9.0	1,070	4.2	24.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記の連結業績予想には、M&A取得関連費の他、広告費について、現時点で想定される影響額を織り込んでいます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社KSP-SP 、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年 3 月期 1 Q	47,164,800株	2026年 3 月期	47,164,800株
② 期末自己株式数	2027年 3 月期 1 Q	3,221,062株	2026年 3 月期	3,221,062株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年 3 月期 1 Q	43,943,738株	2026年 3 月期 1 Q	44,895,148株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下で緩やかな回復基調で推移した一方、継続的な物価上昇が個人消費や企業活動に影響を及ぼしております。加えて、米国の政策動向による景気の下振れリスクに加え、中東情勢の緊迫化による影響の表面化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高1,158,353千円（前年同四半期比84,330千円増）、営業利益129,631千円（前年同四半期比17,953千円減）、経常利益138,234千円（前年同四半期比12,308千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益76,327千円（前年同四半期比24,317千円減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

・BtoBモデル(0th/1st eBASE)の概況は、食品業界、日雑業界(食品以外)、住宅業界の各パラグラフで説明します。

食品・日雑・住宅の各業界に共通する取り組みとして、商品情報検索の高度化を目的に、「ミドルウェアeBASE(eBASEserver)」で構築された統合商品情報管理システムに生成AI技術を統合した業界横断型の新オプション「AI eBASE」をリリースしました。また、コンテンツ販売ビジネスとして、商品詳細データとPOSデータを組み合わせた「DATA eBASE」(商材ebisu+KSP-POS)の推進を新たに開始しました。

【食品業界向けビジネス】

食の安全情報に加え、商い情報、販促情報等、広く深い商品情報交換を推進しながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」、及び商品データプールサービス「商材ebisu=業界ebisu(食材ebisu)+マスターデータebisu」と連動する小売向け商品マスター管理システム「MDM eBASE」や、小売PB(Private Brand)やメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、OMO(Online Merges with Offline)を実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE(eB-DBPちらし)」の普及推進に取り組みました。

[売上面]

既存顧客からの売上は堅調に推移しました。具体的には、大手総合小売のPB子会社では基幹系システム連携による「FOODS eBASE」の改修案件や、大手コンビニエンスストアからのNB(National Brand)及びPB商品の仕入先商品マスター管理を行う「MDM eBASE」の基幹系システム連携の本番運用前の移行・教育案件が挙げられます。また、大手食品小売との統合商品DB「MDM+DBP eBASE」の初期構築案件や、中食・惣菜等の加工食品メーカーからの「FOODS eBASE」のサーバーリプレイス案件も売上として計上しました。

[受注面]

受注に関しては、既存顧客から郊外型総合小売の「FOODS eBASE」関連の原価計算システム(eB-PDM)構築におけるFit&Gap工程(要件確認)を受注しました。また、新規顧客として大手総合小売からの「FOODS eBASE」の導入案件も獲得しました。

品質表示管理システム「FOODS eBASE」の需要が堅調であったことから食品業界向けビジネスの売上高は前年同四半期比で増加しました。

【日雑業界向けビジネス】

「商材ebisu(業界ebisu(日雑・医薬・文具・家電・工具、食品等))」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」の販売促進に継続して注力するとともに、「商材ebisu」と連動する「MDM eBASE」、「PDM eBASE」、「DBP eBASE(eB-DBPカタログ)」及び商品DB型Webカタログサイト構築「eB-DBPweb」等の販売促進に継続して注力しました。

[売上面]

既存顧客からの売上は、以下のような案件により構成されました。カタログギフト事業者からは「eB-DBPカタログ」を活用した統合商品DB稼働後のシステム運用支援、スポーツ用品メーカーからは統合商品DB構築における海外品番変更対応案件、大手家電量販店からは「商材ebisu」と連動する商品マスターシステム「MDM eBASE」を活用した統合商品DB構築におけるシステム運用支援が収益に寄与しました。

新規顧客としては、大手総合リテール(流通・卸)会社からリポート管理システム導入案件、大手日用品・生活用品メーカーからは「PDM eBASE」案件のFit&Gap工程(要件確認)をそれぞれ計上しました。

[受注面]

受注に関しては、前述の大手日用品・生活用品メーカーから合わせて「GOODS eBASE」及び導入役務を受注しました。

〔売上減少要因〕

前期において未経験業界向けの複数の大型「MDM eBASE」カスタマイズ開発案件が完了したことに伴う構築フェーズから運用・保守フェーズへの移行による反動減や、カスタマイズ開発の負荷が影響し、深耕営業の回復が遅れた結果、日雑業界向けビジネスの売上高は前年同四半期比で減少となりました。

【住宅業界向けビジネス】

既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「商材ebisu(業界ebisu(住宅ebisu))」の普及とOMOを実現する「e住なび(2nd eBASE)」が、複数の大手ハウスメーカー及び分譲マンションビルダー等が加わることで継続的に促進されました。

〔売上面〕

既存顧客からの売上は、以下の案件によって構成されています。住設建材メーカーからは、統合商品DBによるWebカタログのチューニングを行い、大手空調設備メーカーからは統合商品DBによる給湯機器買い替え提案システムの機能改修を実施しました。また、水道用品及び水栓金具の専門メーカーからは、統合商品DBのサーバーリプレイス案件も計上しました。

〔受注面〕

受注に関しては、既存顧客では大手空調設備メーカーの統合商品DBによる給湯機器買い替え提案システムにおけるカスタマイズ開発案件を受注しました。さらに、床材・壁材製品を中心とした大手建材メーカーからは「PDM eBASE」を用いた製品企画・開発情報システム構築の大型案件の継続工程を受注しました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で微減となりました。

- ・BtoBtoCモデル(2nd eBASE)の概況は、業界横断型(食品スーパー、総合小売、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター等)の「商材ebisu」の商品情報コンテンツを利活用して、「ユーザー(消費者)が求める商品情報をいつでもどこでも閲覧できるように」というコンセプトを元に開発したあらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住なび」を中心に「e住なび」、「e食住カタログ」、「e食住ちらし」、「e食住ビジュアルレシート」等の普及推進・営業展開を継続しています。

市場展開としては、関西の地域生協から組合員(消費者)へのPB商品の商品詳細情報開示を目的として、「e食住なびfor DX」を受注しました。また、複数の大手ハウスメーカーでは「e住なび」の運用は順調に推移し、月単位のアカウント発行も安定的に増加しています。

取組面では、「e食住ちらし」のアレンジレシピ検索において、生成AI連携機能をリリースしました。また「e食住なび」を含む「e食住シリーズ」へのAI検索機能の開発にも着手しました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、440,987千円(前年同四半期比20,342千円増)となりました。経常利益は、2026年4月28日に公表いたしました株式会社KSP-SPの株式取得(子会社化)に係るアドバイザー費用等の取得関連費用45,731千円を計上したことにより、19,132千円(前年同四半期比30,175千円減)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存のIT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働数増加に対応するため、専門的知識・経験を持つ即戦力となる中途採用の確保・育成に努めるとともに、自社のオンライン教育システム(Javaプログラミング/ITインフラ教育/IT運用サポート等)の強化を継続し、新入社員及び既存社員の教育に注力することで、スキルアップによるハイスキルな高単価案件へのシフトを図りました。また、物価高、人件費高騰のトレンドに合わせて、顧客との単価交渉を継続実施しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、概ね計画通りに進捗し、717,366千円(前年同四半期比63,987千円増)、経常利益は119,102千円(前年同四半期比17,866千円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ467,299千円減少し、7,631,311千円となりました。主な要因は、株式会社KSP-SPの連結子会社化による影響等により、のれんが296,673千円、その他流動資産が122,037千円増加した一方で、現金及び預金が619,719千円、受取手形、売掛金及び契約資産が278,288千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ111,395千円増加し、841,785千円となりました。主な要因は、株式会社KSP-SPの連結子会社化による影響等により、その他流動負債が188,722千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ578,695千円減少し、6,789,526千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が76,327千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が667,944千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は89.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954,797	4,335,077
受取手形、売掛金及び契約資産	937,490	659,202
有価証券	127,505	39,396
仕掛品	1,522	3,889
その他	32,680	154,718
流動資産合計	6,053,996	5,192,284
固定資産		
有形固定資産	56,617	61,900
無形固定資産		
のれん	-	296,673
その他	266,014	307,677
無形固定資産合計	266,014	604,351
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659,087	1,679,468
その他	63,769	94,236
貸倒引当金	△875	△930
投資その他の資産合計	1,721,982	1,772,774
固定資産合計	2,044,614	2,439,026
資産合計	8,098,611	7,631,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,919	74,153
未払法人税等	177,165	79,045
その他	453,122	641,844
流動負債合計	697,207	795,043
固定負債		
繰延税金負債	33,181	39,518
その他	-	7,222
固定負債合計	33,181	46,741
負債合計	730,389	841,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	225,496	225,496
利益剰余金	8,144,309	7,552,691
自己株式	△1,324,634	△1,324,634
株主資本合計	7,235,520	6,643,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,416	145,339
その他の包括利益累計額合計	132,416	145,339
新株予約権	284	284
純資産合計	7,368,221	6,789,526
負債純資産合計	8,098,611	7,631,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,074,023	1,158,353
売上原価	611,879	659,287
売上総利益	462,144	499,066
販売費及び一般管理費	314,559	369,435
営業利益	147,585	129,631
営業外収益		
受取利息	1,556	3,521
受取配当金	1,578	3,709
その他	309	2,110
営業外収益合計	3,444	9,341
営業外費用		
支払手数料	485	494
為替差損	-	242
その他	0	1
営業外費用合計	486	738
経常利益	150,543	138,234
税金等調整前四半期純利益	150,543	138,234
法人税等	49,898	61,907
四半期純利益	100,644	76,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,644	76,327

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	100,644	76,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,879	12,922
その他の包括利益合計	△7,879	12,922
四半期包括利益	92,765	89,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,765	89,249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	49,699	—	49,699	—	49,699
カスタマイズ	112,029	—	112,029	—	112,029
ライセンス&サポート	143,291	—	143,291	—	143,291
クラウドサービス	95,157	—	95,157	—	95,157
IT開発アウトソーシング ビジネス	—	653,378	653,378	—	653,378
その他	20,466	—	20,466	—	20,466
顧客との契約から生じる 収益	420,645	653,378	1,074,023	—	1,074,023
外部顧客への売上高	420,645	653,378	1,074,023	—	1,074,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,730	2,730	△2,730	—
計	420,645	656,108	1,076,753	△2,730	1,074,023
セグメント利益	49,307	101,235	150,543	—	150,543

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	22,719	—	22,719	—	22,719
カスタマイズ	119,310	—	119,310	—	119,310
ライセンス&サポート	156,250	—	156,250	—	156,250
クラウドサービス	117,672	—	117,672	—	117,672
IT開発アウトソーシング ビジネス	—	717,366	717,366	—	717,366
その他	25,034	—	25,034	—	25,034
顧客との契約から生じる 収益	440,987	717,366	1,158,353	—	1,158,353
外部顧客への売上高	440,987	717,366	1,158,353	—	1,158,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,190	5,190	△5,190	—
計	440,987	722,556	1,163,543	△5,190	1,158,353
セグメント利益	19,132	119,102	138,234	—	138,234

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「eBASE事業」において、株式会社KSP-SPを連結子会社化したことで、当第1四半期連結累計期間においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、296,673千円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	18,034千円	20,994千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、株式会社KSP-SPの発行済株式の74.8%（自己株式を除く）を取得する旨の株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、同社のその他の株主との株式譲渡契約の締結が完了し、2026年6月30日付で同社の発行済株式の100%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社KSP-SP

事業の内容 店頭活性化のためのナレッジ・ノウハウをメーカー・卸・小売業に提供するサービスプロバイダー

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が保有する「商品詳細データ」と株式会社KSP-SPが保有する「POSデータ」を統合・連携させ、新たな「次世代データマーケティング事業」を展開することが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2026年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年6月30日が株式取得日であることから、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	641,562	千円
取得原価		641,562	千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 45,731千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

296,673千円

発生したのれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により均等償却いたします。なお、償却期間については現在算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	392,934	千円
固定資産	77,185	千円
資産合計	470,120	千円
流動負債	118,009	千円
固定負債	7,222	千円
負債合計	125,232	千円